

# 2024年6月期 決算説明資料

---

2024年8月

**Abalance株式会社**

(東証スタンダード 3856)

# 2024年6月期連結決算（前期比）

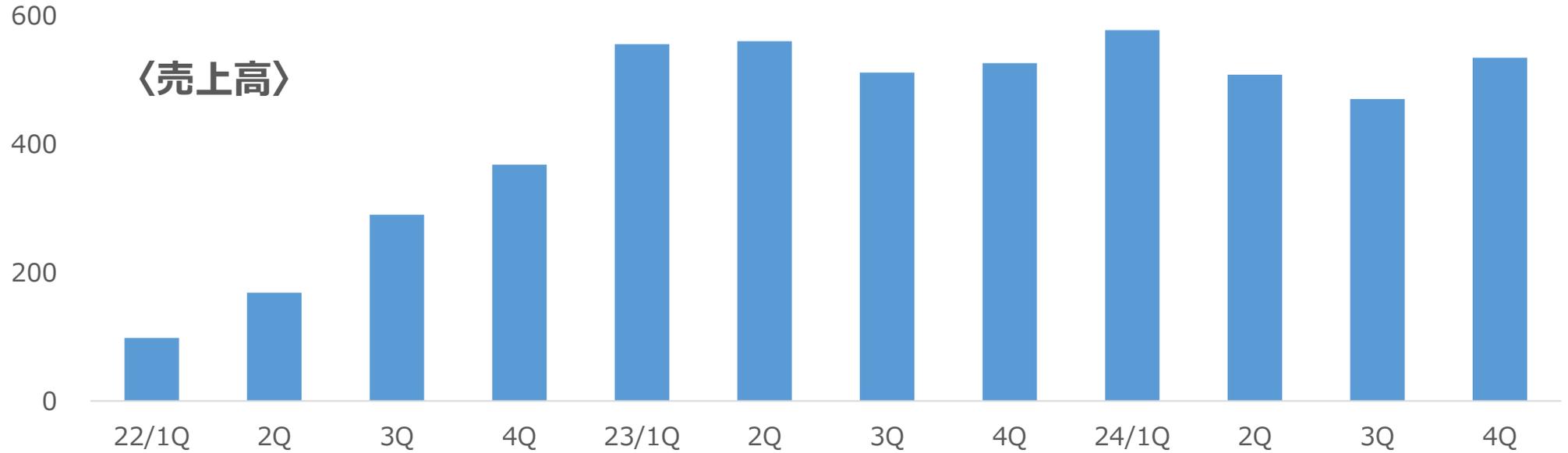


- **売上高** : 太陽光パネルの単価下落などで減収（▲63億円）
- **営業利益** : セル工場稼働およびVSUN生産効率向上でコスト低減となり増益（+105億円）
- **営業利益率** : 前年同期比+5.2%と大幅に改善

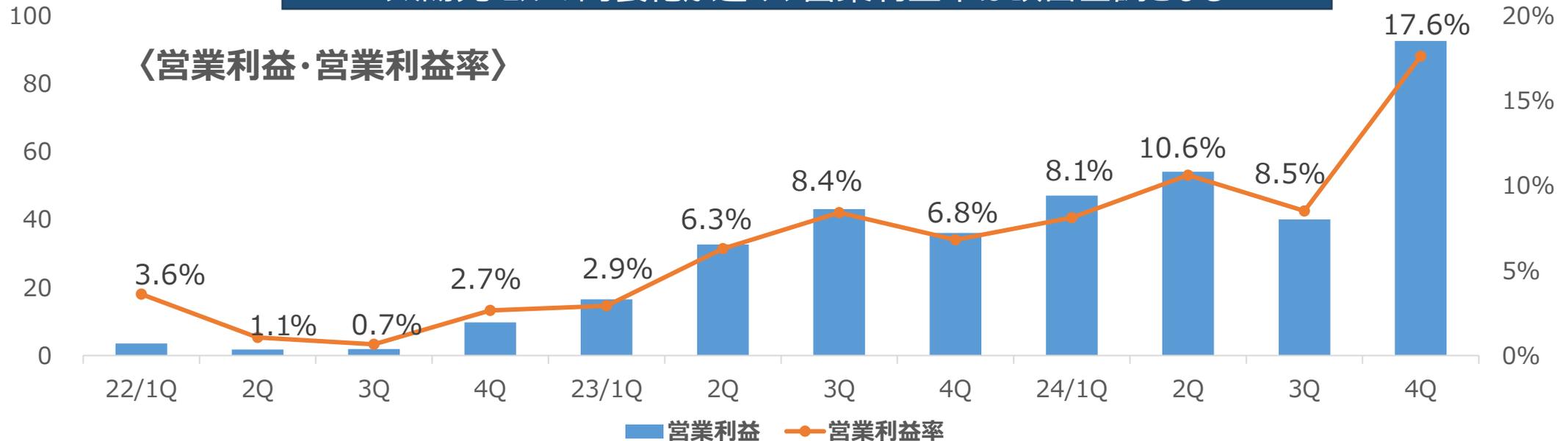
	23/6期			24/6期			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減	増減率(%)
(単位：億円)								
売上高	1,116	1,037	2,153	1,085	1,005	2,090	▲ 63	▲3%
営業利益	49	79	128	101	133	233	105	82%
経常利益	56	84	140	105	144	249	109	77%
親会社株主に帰属する当期純利益	21	28	50	36	59	95	46	92%
営業利益率 (%)	4.4%	7.6%	5.9%	9.3%	13.2%	11.2%	5.2%	-

# 連結業績の四半期推移

(単位：億円)



太陽光セルの内製化が進み、営業利益率は改善基調となる

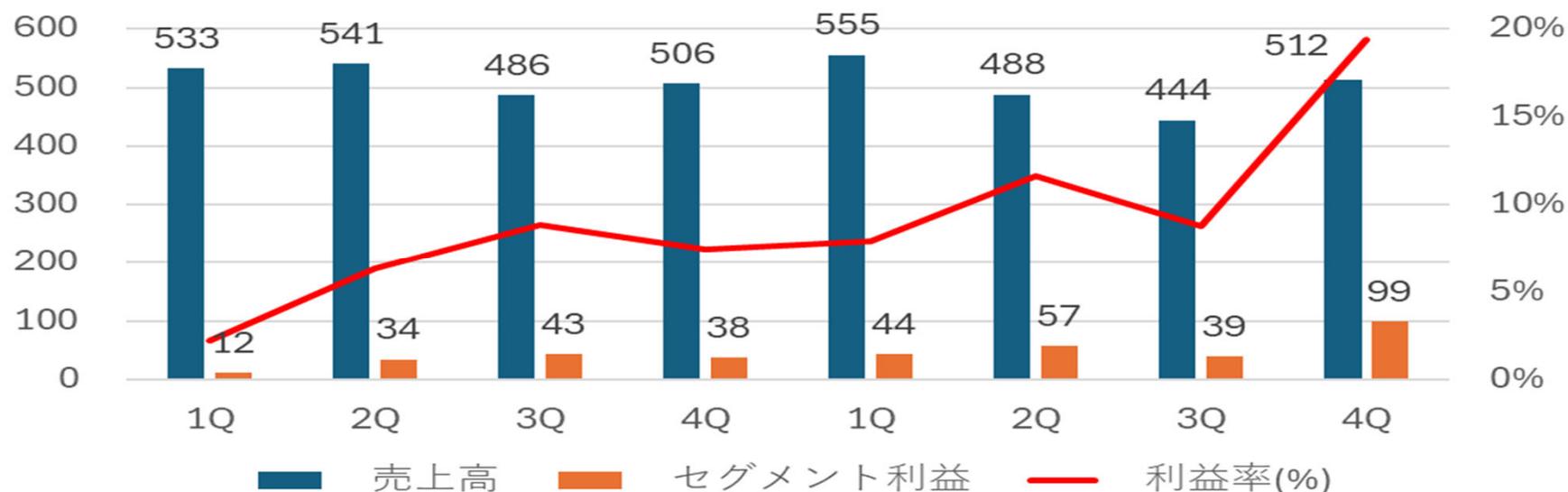


# 太陽光パネル製造事業（パネル・セル）

- 売上高：太陽光パネルおよびセルのグローバルでの需給軟化で売価下落に伴い減収
- 利益：生産～販売のサプライチェーンの全体最適化により前期比大幅プラス

(単位：億円)	23/6期							24/6期							前期比 (%)
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	533	541	1,073	486	506	993	2,066	555	488	1,043	444	512	956	1,999	97%
セグメント利益	12	34	46	43	38	81	127	44	57	101	39	99	138	239	188%
利益率(%)	2.2%	6.4%	4.3%	8.9%	7.5%	8.1%	6.1%	7.9%	11.6%	9.7%	8.8%	19.4%	14.5%	11.9%	5.8%

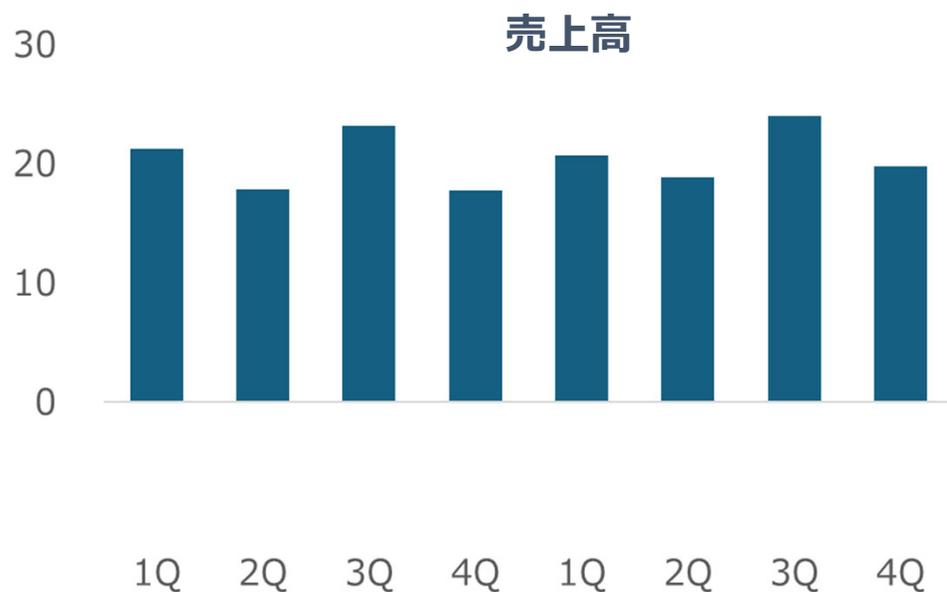
(単位：億円)



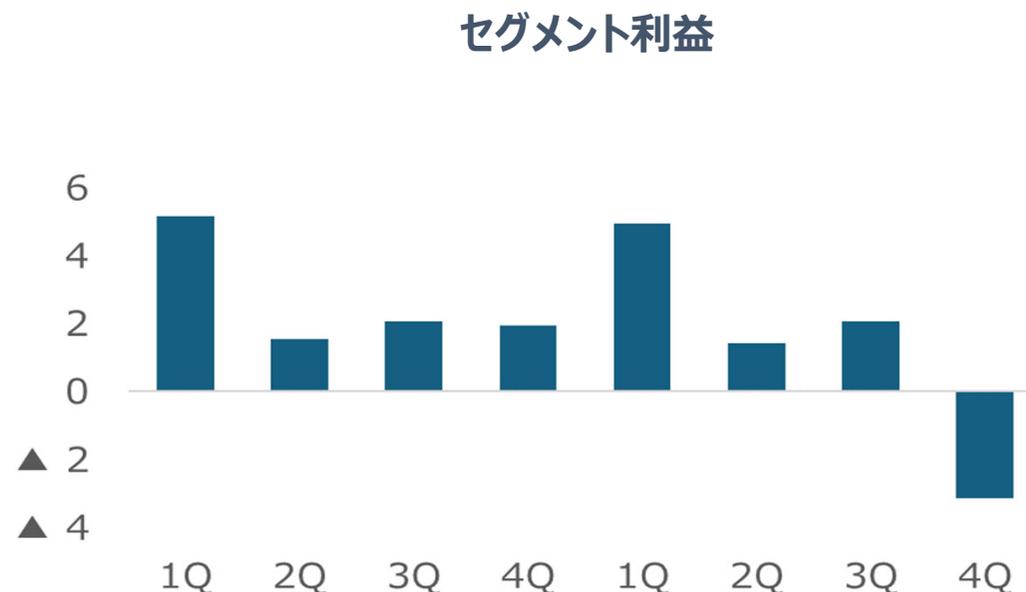
- 重点事業である太陽光発電所を自社保有するストック型ビジネスを着実に展開
- PPA事業者としてノンフィット案件への積極的な取り組みを展開

(単位：億円)	23/6期							24/6期							前期比 (%)
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	21	18	39	23	18	41	80	21	19	39	24	20	44	83	104%
セグメント利益	5	2	7	2	2	4	11	5	1	6	2	▲3	▲1	5	49%

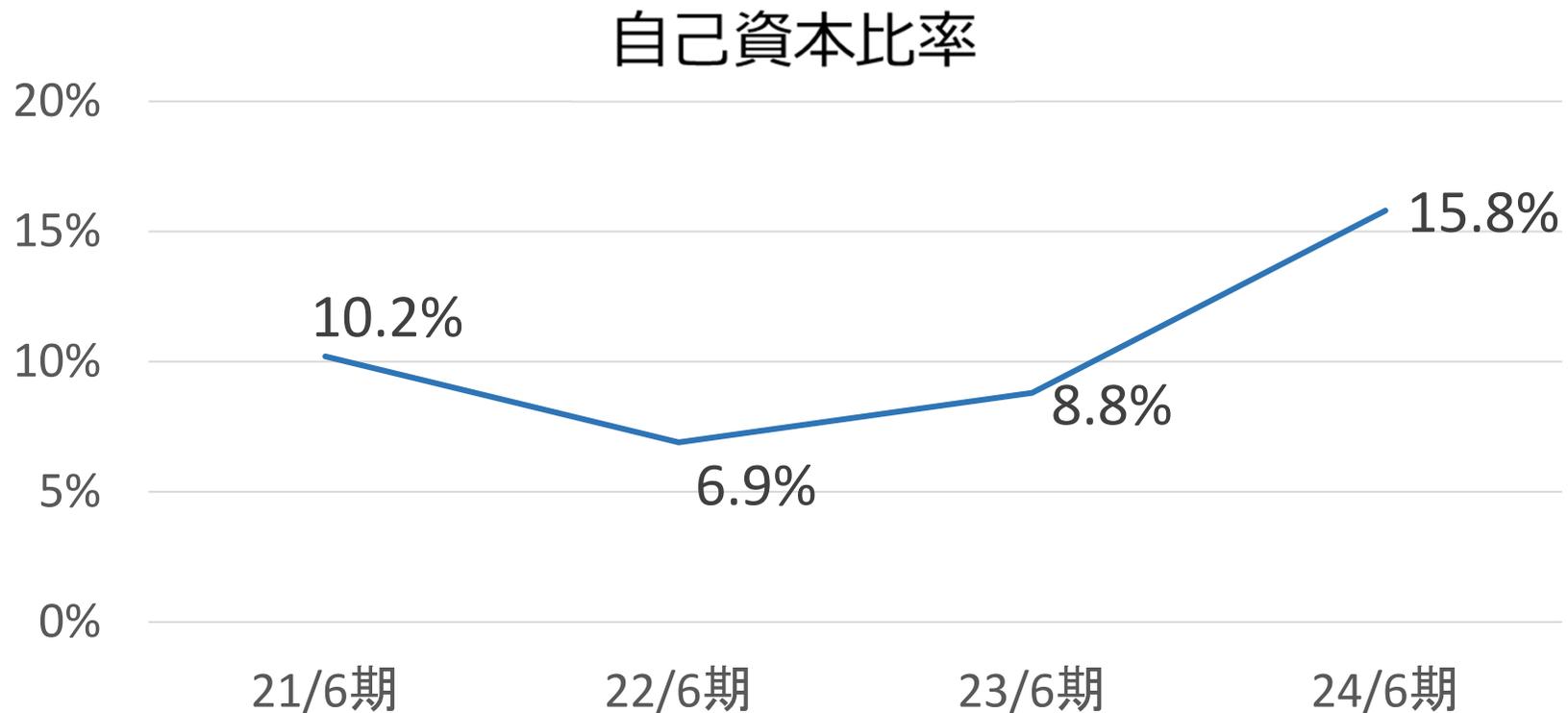
(単位：億円)



(単位：億円)



- 自己資本比率（2024年6月期） **15.8%**  
※2022年6月期の6.9%以降は改善傾向にある
- 財務健全性の確保のため、今後も太陽光パネル製造事業およびグリーンエネルギー事業を中心に利益剰余金の積み上げ等により自己資本の増強を図ります



- 方針： 安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により企業競争力と株主価値の向上を図ります
- 25/6期： 年間配当を未定としますが、業績進捗を見極めながら、適宜判断いたします

(単位：円)	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期(予定)
中間配当金	7	7	8	3	3
期末配当金	10	10	10	5	5
年間配当金	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	※ <b>8</b>	<b>8</b>

※ 23/6期以降は、株式を3分割した後の1株当たり配当金です。

# 今後の事業経営について

---



Model: VSUN475-156BMH (Wisconsin, USA)

主に下記の3つの環境変化が当社グループの事業経営に影響を及ぼすと考えられます

米国における東南アジア4カ国の  
太陽光パネル関連製品輸入関税  
免税措置の終了（2024年6月）



通商法201条に基づく関税が課せられるほか、アンチ  
ダンピング関税および相殺関税についても米国政府が検討中  
ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジアからの輸出が困難に

中国企業の生産能力増強により  
太陽光パネル関連製品需給軟化



製品価格の下落および工場の  
稼働率に伴い収益環境が悪化

米国における産業の保護・  
育成を目的とした  
インフレ抑制法（IRA）の制定



米国での太陽光パネル関連製品  
の生産能力拡張が進み、海外から  
の輸入品に対する依存度が低下

太陽光パネル製造事業における米国市場での競争激化に直面  
グローバル戦略の再構築が必要な状況へ

## 太陽光市場の 環境変化

- ▶ 太陽光関連製品の需給軟化により、価格下落・工場稼働率低下による収益力悪化
- ▶ 米国の東南アジア4カ国製品輸入関税免税措置の終了により、製品輸出が困難に
- ▶ 米国インフレ抑制法（IRA）の制定により、米国国産化加速、輸入品依存度低下



## 25/6期 業績予想の 前提条件

### 売価

太陽光パネル・セル  
は低価格が継続

### ベトナム工場

米国向けパネル・セル  
の販売減で稼働が低下  
販売の多角化を図る

### 原価改善

セル・ウエハ・インゴット  
の上流工程の内製化  
で利益率の改善を図る

## 全社 連結売上高・ 営業利益

24/6期実績  
売上高：2,090億円  
営業利益：233億円



25/6期予想  
売上高：800億円  
営業利益：100億円

## 当社グループ の戦略

- ▶ 太陽光パネル製造事業において、これまで販売先を米国市場中心に展開していた戦略を改め、太陽光市場として中長期の成長が見込める欧州、インドなどに資源をシフト
- ▶ 米国NASDAQに上場した子会社のTOYOを活用し、米国での新たなる生産拠点（パネル・セル）の構築を推進し、同国での太陽光市場成長における収益確保を図る

# 2025年6月期連結業績予想



- 売上高：太陽光市場の価格下落、米国輸入関税政策などで米国向け販売が減少  
太陽光パネル関連製品の販売は、欧州、およびインドなどアジアを強化  
2025年6月期の国内売上高は、中期経営計画（2023年9月公表）の目標148億円に  
対し、M&Aや新規事業の進捗にやや遅れもあることから、100億円を予想
- 利益：太陽光関連製品の販売減で減益となるが、原価改善等で営業利益率は維持

売上高

**800億円**（前年比▲1,290億円）

営業利益

**100億円**（前年比▲133億円）

	24/6期	25/6期	前期比	
	実績	計画	増減	増減率(%)
	(単位：億円)			
売上高	2,090	800	▲ 1,290	▲ 62%
〈海外〉太陽光パネル製造	1,999	700	▲ 1,299	▲ 65%
〈国内〉グリーンエネルギー等	91	100	9	10%
営業利益	233	100	▲ 133	▲ 57%
経常利益	249	100	▲ 149	▲ 60%
親会社株主に帰属する当期純利益	95	60	▲ 35	▲ 37%
売上高営業利益率	11.2%	12.5%	1.3%	-

## 中期経営計画 取り下げ

- ▶ 2024年8月14日開示「中期経営計画（2024-26）数値目標の取り下げに関するお知らせ」の通り、2026年6月期を最終年度とする中計を取り下げました

## 理由

- ▶ 太陽光パネルなどのグローバル市場では、中国勢の生産能力拡大が進み、需給軟化から市況が軟調に推移
- ▶ 米国では2024年6月6日にベトナム、カンボジア、タイ、マレーシアの東南アジア4カ国に対する太陽光パネル関連製品の輸入関税免税措置が終了
- ▶ 更に、米国では国内の太陽光パネル産業の保護・育成を目的とした産業支援策が打ち出され、太陽光パネルおよびセル等の関連製品の国内での生産能力が拡大

## 今後の 見通し

- ▶ 当社グループは、今後も太陽光パネル関連製品の市場動向、および米国における東南アジア製太陽光パネル、およびセルに対する政策動向、インフレ抑制法（IRA）による国内供給能力の拡充動向などを注視していきます
- ▶ その上で開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします

# 太陽光パネル製造事業の成長戦略パイプライン



## 戦略方針

- 一貫生産体制の構築によるグローバル・サプライチェーンの強化
- 市場成長が見込まれる米国での事業展開と事業基盤の強化
- 米国モジュール工場の生産能力は、現在、同国での事業環境を精査している段階であり、具体的能力は未決定

エリア	内容	2023年6月期		2024年6月期		2025年6月期		2027年6月期	
		下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
ベトナム	モジュール	第4工場稼働 (生産能力：4GW)							
	セル		第1フェーズ (生産能力：4GW)		第2フェーズ(保留) (生産能力：4GW)				
				セル外販 (米国・インド向け：第1フェーズ4GWの一部)					
	インゴット ウエハ			新工場稼働 (生産能力：4GW)					
	シリコン			OCIとの戦略提携 (シリコン原料調達)					
アメリカ	NASDAQ上場				NASDAQ上場 (2024年7月)				
	モジュール					新工場稼働(検討) (生産能力：2GW)			
	セル						新工場稼働(検討) (生産能力：計画中)		

※2026年6月期については、現時点で新工場での稼働開始の計画等がないことから、上記の表から割愛しています

## ■ 中長期的な競争力の強化

- ▶ 太陽光パネルの主要部品（セル、ウェハ、インゴット）を外部調達から自社生産にシフトする
- ▶ 部品調達の安定化、主要部品内製化によるコスト削減を進め、収益力の向上を図る
- ▶ 米国での輸入関税強化への対応として、同国内でのパネル・セルの生産拠点展開“Made in USA”を検討する

## 太陽光パネル製造事業 グローバル・サプライチェーン

ベトナムでの現地生産、アメリカ市場、第三拠点への進出

シリコン粒

インゴット  
スライス  
ウェハ

2024年4月  
(第1フェーズ)

セル

2023年10月  
(第1フェーズ)

パネル

「Abalance グループビジョン  
for 2030」  
ターゲット領域

OCI社との戦略的提携  
シリコンの安定確保

インド及び米国向け  
セル販売契約の締結

ベトナム製パネル、セルの販売は米国依存  
からアジア・欧州等他地域への販売強化へ

## 子会社上場

- 2024年7月2日（米国時間）TOYO Co.,LTDがNASDAQに上場
- TOYO社は、ベトナムCell Companyの親会社
- 資金調達額は、約6.0百万USD（＝約971百万円）
- 上場目的は、米国での有望な事業機会の獲得

上場セレモニーの様子（2024年8月22日、NASDAQ本社にて開催）



## 今後の課題

- 米国での太陽光パネル、セル生産拠点を含むサプライチェーン確立へ向けた検討
- 米国市場での需要動向、税制などの政策動向の注視および事業展開に応じた追加的資金調達スキームの検討

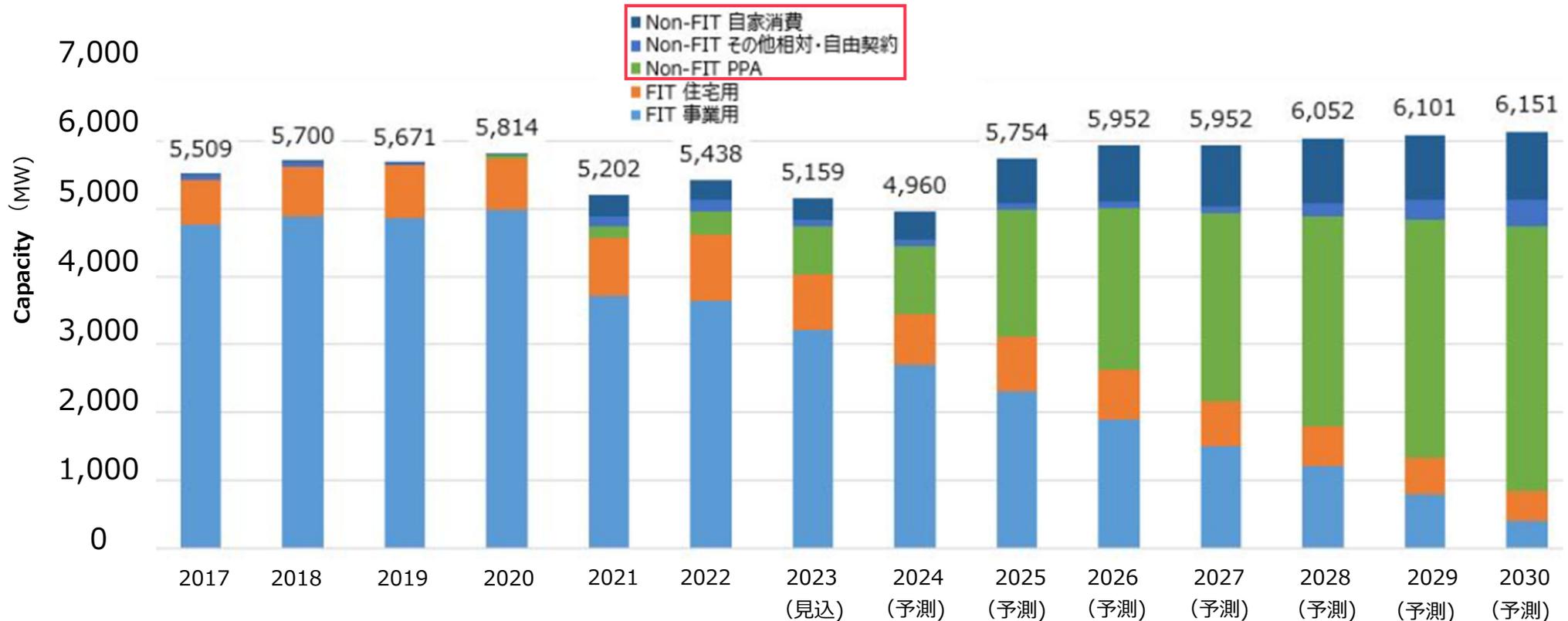
## 環境認識

- 市場全体は2030年まで緩やかに拡大
- 国内では政府の政策により、2021年以降、FIT（固定価格買取制度）案件が徐々に減少
- 今後はNon-FIT PPA、自家消費案件が成長ドライバー

## 当社戦略

- グリーンエネルギー事業は市場動向に対応し、PPA事業者として太陽光発電自社保有推進
- 長期的な事業成長を目指し、必要に応じ、アセットの入れ替えも検討

### 国内の太陽光発電導入容量（契約種別）推移・予測



〈出典〉矢野経済研究所 太陽光発電市場に関する調査を実施（2023年）「国内の太陽光発電導入容量（契約種別）推移・予測」

## ストック型 ビジネスの推進

- (2030年グループビジョン) 国内・海外の保有発電容量：1GW
- 太陽光発電所の自社保有化によるストック型ビジネスの拡大
  - ▶ 自社発電所：約110か所（国内外）
  - ▶ 保有発電能力：140MW超（開発及び取得予定案件を含む）
- グリーンエネルギー事業によるCO2排出削減：約200万トン
  - ※約77万世帯分の一般家庭の年間消費電力に相当
- PPA事業者として太陽光発電所の自社保有化

## 業務提携の推進

- 基本方針  
成長戦略の実現を図るべく、蓄電等の分野について、国内外の有力企業との提携を積極的に推進していきます。

## 〈具体的案件〉

### 明治機械

- ▶ 子会社WWB及び日本光触媒センターと業務提携
- ▶ 相互資金供給枠の設定

### ヤマダトレーディング

- ▶ 太陽光発電用蓄電池の販売

### auリニューアブル エナジー

- ▶ Non-FIT発電所設備売買契約の締結
- ▶ 2024年3月29日 系統連系を開始（発電所引渡し完了）



（角田市太陽光発電所）



# Abalance Corporation

## ディスクレームー（免責事項）

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。